

第80期 報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日



株式会社 浅沼組

株主の皆様には、日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第80期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、4月より施行された消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、政府の経済対策や金融緩和策の効果により、企業業績や雇用情勢の改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は引き続き堅調に推移いたしました。民間建設投資については、住宅関連が消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により減少したものの、非住宅関連は企業の業績改善を背景に設備投資が持ち直すなど、建設投資全体は前連結会計年度と同程度となるなど堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は、1,184億3千8百万円となり、前連結会計年度比6.6%の減少となりました。

売上高につきましては、1,268億3千7百万円となり、前連結会計年度比6.9%の減少となりました。部門別では建築事業が1,036億3千7百万円（前連結会計年度比7.8%減）、土木事業が218億4千3百万円（前連結会計年度比1.4%減）、その他事業が13億5千6百万円（前連結会計年度比23.1%減）であります。

損益に関しましては、売上総利益は、79億5千6百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。営業損益については、26億8百万円の利益（前連結会計年度比85.8%増）、経常損益についても、23億3千8百万円の利益（前連結会計年度比128.7%増）となり、当期純損益については、27億9千3百万円の利益（前連結会計年度比58.7%増）となりました。

当期の業績に改善がみられたこと、及び、今後の業績動向等を総合的に勘案し、4期ぶりに配当を再開することとなり、先日の第80期定時株主総会にて決議されました。株主の皆様にはこれまで、ご心配とご迷惑をおかけ致しましたことを深くお詫び申し上げます。

次期の見通しにつきましては、日本経済は引き続き緩やかに回復すると期待されます。しかし、海外景気の下振れなど景気下押しリスクにも留意する必要があります。

平成27年度の建設投資につきましては、公共投資は引き続き堅調に推移、民間投資は、住宅関連が前年度の反動減からの回復、非住宅関連も好調な企業業績を背景とした活発な設備投資が期待されるなど、受注環境は引き続き好調に推移すると予想されます。一方、資材費の高騰や技術者不足による職人の確保等、企業収益に影響を与える懸念要素は引き続き存在するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、好調な受注環境の中、選別受注を徹底すると共に、工事原価管理・品質管理を一層強化してまいります。

また、平成27年度を初年度とする『中期3ヵ年計画（平成27年度～平成29年度）』を平成27年5月13日に発表いたしました。当計画は、本業である建設事業の業務体質をより一層“量”から“質”への転換を促進し、我々を取り巻く環境が如何に変わろうと、安定した収益を確保し続けられる企業となることを目指しております。

株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーから「信頼される企業」となるため、全役職員一丸となって当計画の達成に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長 浅沼健一

1. 概況

設立	昭和12年6月15日(創業 明治25年1月20日)
資本金	8,419,105,866円
従業員数	1,195名
営業網	本社および主な本支店
	●本社 電話556-0017 大阪市浪速区湊町一丁目 大阪本店 2番3号マルイト難波ビル ☎06-6585-5500
	●東京本店 電話160-0007 東京都新宿区荒木町5番地 ☎03-5269-3111 (平成27年8月 下記へ移転を予定しております)
	●名古屋支店 電話450-0003 東京都港区芝浦2丁目15番6号 オアーズ芝浦MJビル ☎108-0023
	●名古屋支店 電話450-0003 名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号 ☎052-571-5571
	その他の支店
	●北海道支店 ●東北支店 ●北関東支店 ●横浜支店
	●神戸支店 ●広島支店 ●九州支店
	営業所
	●盛岡 ●福島 ●茨城 ●千葉 ●多摩
	●北陸 ●静岡 ●浜松 ●三重 ●京滋
	●奈良 ●南九州 ●沖縄 ● Guam
	研究所
	●技術研究所 電話569-0034 大阪府高槻市大塚町三丁目 24番1号 ☎072-661-1620

2. 役員

代表取締役社長	浅沼 健一	常務執行役員	浅沼 一夫
執行役員社長	廣田 新次	執行役員	浅沼 章之
取締役執行役員	内藤 秀文	執行役員	竹田 繁
取締役執行役員	山腰 守夫	執行役員	田島 茂文
取締役執行役員	小島 達行	執行役員	大森 義雄
取締役執行役員	上田 隆史	執行役員	川崎 博章
常勤監査役	赤松 治	執行役員	福知 哲夫
監査役	石島 隆	執行役員	前田 隆志
監査役	古林 繁則		
監査役	山脇 衛		

1. 部門別の状況

(単位: 百万円)

区分	前期 繰越高	当期 受注高	当期 売上高	次期 繰越高	
建設事業	建築	113,086	96,127	103,637	105,576
	土木	16,420	22,311	21,843	16,887
	計	129,506	118,438	125,481	122,463
その他事業	-	-	1,356	-	
合計	129,506	118,438	126,837	122,463	

2. 財産および損益の状況の推移

区分	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	(当連結会計年度) 平成27年3月期
受注高(百万円)	106,030	115,790	126,746	118,438
売上高(百万円)	140,462	121,192	136,311	126,837
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△8,496	△3,418	1,760	2,793
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△111.63	△44.92	23.13	36.71
総資産(百万円)	124,162	107,110	106,341	104,143
純資産(百万円)	11,316	8,672	8,481	13,650

3. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
浅沼建物株式会社	20百万円	100.0%	損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務

主な受注工事

発注者	工事名称	工事場所
東急不動産株式会社	(仮称) プランス円山新築工事	北海道
岩手県	宮古港海岸鉄ヶ崎地区防潮堤その2工事	岩手県
株式会社よみうりランド	(仮称) 川崎富士見商業施設計画の内商業棟新築工事	神奈川県
社会福祉法人武蔵野会	社会福祉法人武蔵野会 さくら学園第Ⅱ期耐震化建替工事	静岡県
愛知県北名古屋市	北名古屋市学校給食センター建設工事	愛知県
フジ住宅株式会社	枚方市香里ヶ丘(C-3)(C-4b)(C-7)宅地造成工事	大阪府
学校法人神戸学院	神戸学院大学附属高等学校新校舎建設工事	兵庫県
社会福祉法人清風会	平成26年度清風荘耐震化工事	広島県
株式会社ナカシロ	照葉スパリゾート 新築工事	福岡県

主な完成工事

発注者	工事名称	工事場所
東急不動産株式会社	(仮称) プランス琴似新築工事	北海道
宮城県七ヶ浜町	平成25年度七ヶ浜中学校校舎改築工事	宮城県
本田技研工業株式会社	株式会社本田技術研究所 四輪R&Dセンターさくら研究所 エンジンテスト棟建築工事	栃木県
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 鞍掛トンネル補修工事	茨城県
日立キャピタル株式会社	富山Ⅳ期物流センター新築工事	富山県
社会福祉法人三篠会	(仮称) 特別養護老人ホームさんぼう新築工事	大阪府
株式会社平和堂	(仮称) フレンドタウン深江橋新築工事	大阪府
広島市	二葉の里地区下水道築造23-13号工事	広島県
九州旅客鉄道株式会社	MJR大分駅前新築	大分県

主な完成施工作品



MJR大分駅前新築



(仮称)フレンドタウン深江橋新築工事



二葉の里地区下水道築造23-13号工事

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 293,565,000株
 発行済株式総数 77,386,293株
 (自己株式1,291,418株を含む)
 株 主 数 7,907名

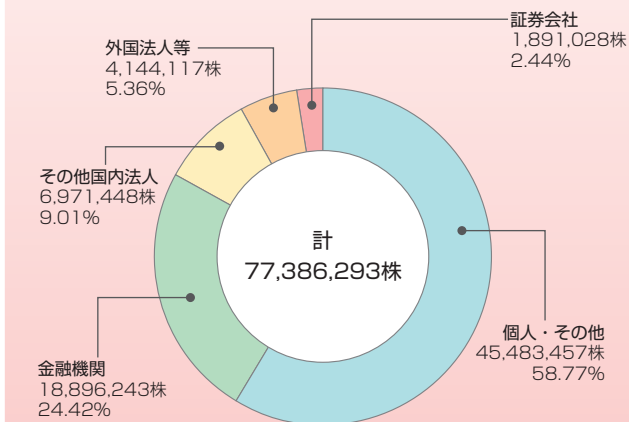
1. 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
浅沼組弥生会持株会	3,892千株	5.12%
株式会社三井住友銀行	3,775千株	4.96%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,391千株	4.46%
浅沼組自社株投資会	1,879千株	2.47%
浅沼健一	1,745千株	2.29%
浅沼誠	1,358千株	1.79%
浅沼一夫	1,350千株	1.77%
神林忠弘	1,321千株	1.74%
三井住友海上火災保険株式会社	1,244千株	1.63%
株式会社南都銀行	1,235千株	1.62%

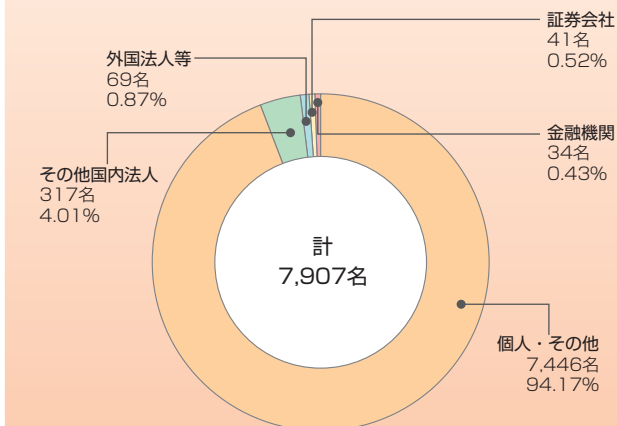
(注) 1.千株未満は切り捨てで表示しております。
 2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

2. 所有者別分布状況

1 株数別区分



2 人数別区分



連結決算の報告

1. 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	89,286	流動負債	77,978
現金預金	32,143	支払手形・工事未払金等	29,681
受取手形・完成工事未収入金等	45,770	短期借入金	20,146
未成工事支出金	5,560	未払金	10,266
その他のたな卸資産	208	未払法人税等	154
未収入金	5,437	繰延税金負債	4
繰延税金資産	0	未成工事受入金	8,605
その他	363	完成工事補償引当金	688
貸倒引当金	△197	工事損失引当金	1,282
		その他	7,147
固定資産	14,857	固定負債	12,514
有形固定資産	5,111	長期借入金	6,212
建物・構築物	2,474	繰延税金負債	1,364
土地	2,430	退職給付に係る負債	4,275
その他	207	その他	662
無形固定資産	381	負債合計	90,493
ソフトウェア	253	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	8	株主資本	12,154
その他	119	資本金	8,419
投資その他の資産	9,364	資本剰余金	970
投資有価証券	8,360	利益剰余金	2,902
長期貸付金	245	自己株式	△137
その他	1,453	その他の包括利益累計額	1,400
貸倒引当金	△694	その他有価証券評価差額金	2,695
		退職給付に係る調整累計額	△1,295
資産合計	104,143	少数株主持分	95
		純資産合計	13,650
		負債純資産合計	104,143

2. 連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
売上高		売上高	
完成工事高	125,481	完成工事高	125,481
その他の事業売上高	1,356	その他の事業売上高	1,356
売上原価		売上原価	
完成工事原価	117,751	完成工事原価	117,751
その他の事業売上原価	1,129	その他の事業売上原価	1,129
売上総利益		売上総利益	
完成工事総利益	7,729	完成工事総利益	7,729
その他の事業総利益	226	その他の事業総利益	226
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
営業利益		営業利益	7,956
営業外収益		営業外収益	5,348
受取利息及び配当金	277	受取利息及び配当金	277
持分法による投資利益	13	持分法による投資利益	13
為替差益	51	為替差益	51
その他	27	その他	27
営業外費用		営業外費用	
支払利息	535	支払利息	535
支払保証料	31	支払保証料	31
その他	71	その他	71
経常利益		経常利益	638
特別利益		特別利益	2,338
固定資産売却益	199	固定資産売却益	199
その他	0	その他	0
特別損失		特別損失	
固定資産売却損	0	固定資産売却損	0
固定資産除却損	2	固定資産除却損	2
その他	3	その他	3
税金等調整前当期純利益		税金等調整前当期純利益	2,533
法人税、住民税及び事業税	173	法人税、住民税及び事業税	173
法人税等調整額	△446	法人税等調整額	△446
少数株主損益調整前当期純利益		少数株主損益調整前当期純利益	2,805
少数株主利益		少数株主利益	12
当期純利益		当期純利益	2,793

<ご参考> 財務の状況（単体）

3. 連結株主資本等変動計算書 （平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成26年4月1日残高	8,419	970	△320	△136
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			429	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	109	△136
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			2,793	
自己株式の取得				△0
自己株式の処分		0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,793	△0
平成27年3月31日残高	8,419	970	2,902	△137

	株主資本	その他の包括利益	少数株主持分	純資産合計
	株主資本合計	累計額合計		
平成26年4月1日残高	8,932	△534	83	8,481
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額	429			429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,362	△534	83	8,911
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	2,793			2,793
自己株式の取得	△0			△0
自己株式の処分	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		1,934	12	1,946
連結会計年度中の変動額合計	2,792	1,934	12	4,739
平成27年3月31日残高	12,154	1,400	95	13,650

貸借対照表要旨 （平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	80,520	流動負債	76,008
固定資産	15,028	固定負債	4,988
有形固定資産	5,111	負債合計	80,997
無形固定資産	381	純資産の部	
投資その他の資産	9,535	株主資本	11,865
		資本金	8,419
		資本剰余金	970
		利益剰余金	2,613
		自己株式	△137
		評価・換算差額等	2,686
		その他有価証券評価差額金	2,686
		純資産合計	14,552
資産合計	95,549	負債純資産合計	95,549

損益計算書要旨 （平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	126,000
売上原価	118,184
売上総利益	7,816
販売費及び一般管理費	5,316
営業利益	2,499
営業外収益	251
営業外費用	498
経常利益	2,252
特別利益	200
特別損失	4
税引前当期純利益	2,448
法人税、住民税及び事業税	140
法人税等調整額	△446
当期純利益	2,754

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所（郵便物送付先）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	☎0120-782-031
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.asanuma.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

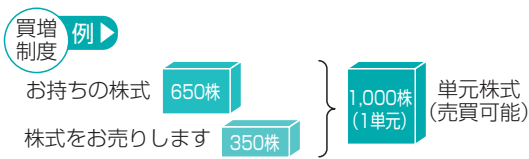


浅沼組：インターネットホームページのアドレス
<http://www.asanuma.co.jp/>

1,000株に満たない株式の買増・買取をご検討ください。

1単元（1,000株）に満たない株式は、市場での売買ができませんが、当社で、お持ちの株式と併せて1,000株となるように株式をお売りする（買増）、もしくは1,000株未満の株式を買取らせていただくこと（買取）ができます。この買増・買取における手数料については、無料とさせていただきますので、ぜひこの機会に買増・買取をご検討ください（ただし、証券会社等を通じてお取引された場合は、別途手数料が徴収される場合がございます。詳細につきましては、お取引証券会社等にご連絡ください）。

その際のお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。



お手続きおよびお問い合わせは
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。